

令和 4 年 月 日

受付欄(記載不要)

公益財団法人石川県産業創出支援機構

理事長 田中 新太郎 様

<申請者>	
郵便番号 〒	(要ハイフン入力)
登記住所・所在地	
企業名又は屋号	
代表者職・氏名	印
※電子申請の場合に限り、押印不要	

商品・サービス高付加価値化支援事業費補助金 交付申請書

商品・サービス高付加価値化支援事業を実施したいので、商品・サービス高付加価値化支援事業費補助金交付要領の規定により、関係書類を添えて申請します。

1 添付書類

- 確認書(第1号様式 別紙1)
- 役員等名簿(第1号様式 別紙2)
- 経費明細(第1号様式 別紙3)
- 決算書等
- 仕入価格が上昇したことを確認できる資料
- 粗利益が減少したことを確認できる資料
- 見積書、カタログ等(経費の根拠が確認できる資料)

2 申請企業概要(必ず本資料1枚にまとめてください)

第1号様式-2

1	企業名または屋号	(フリガナ)			
		(漢字等)			
2	代表者職・氏名 ※採択通知書で使用します	役職			
		氏名	(フリガナ)		
			(漢字等)		
3	業種	大分類			
		中分類			
4	創業・設立年(西暦)		年		
5	資本金		千円	個人事業主の場合、「0」と記入	
6	常時使用する従業員数		人	個人事業主の場合、本人および同居の親族従業員を除く	
7	直近決算期(1年間)の売上高		円	(令和	年 月期)
【補助事業の主たる事業実施場所】					
8	所在地	〒	(要ハイフン入力)		
		住所			
9	事業所名				
10	電話番号				(要ハイフン入力)
【採択通知に係る本件担当者情報】					
※申請内容の確認等で連絡する場合がありますので、必ず申請企業内の、休業中等でも確実かつ速やかに連絡を取れ、回答できる方の連絡先を記載してください。					
11	担当者役職・氏名	役職			
		氏名			
12	結果書類送付先	〒	(要ハイフン入力)		
		住所			
13	携帯電話番号				(要ハイフン入力)
14	メールアドレス				

3 補助対象事業(取組)の事業計画【概要版】

※ 要点を簡潔に記載し、必ず本資料1ページに事業計画【概要版】をまとめてください。

※ 記載内容を補足する写真や図、根拠データ等は、詳細版(次紙)に追加してください。

事業計画名 (30 字 程 度)	
事業実施期間	令和 年 月 日 ~ 令和 年 月 日
価格高騰の影響を受ける主要原材料等と、当社の事業及び収益との関係性を記載 (100字以上)	
取組背景 原油原材料高による影響や今後の事業継続に向けた課題、それを克服するための今回の事業の必要性等を記載 (100 字 以 上)	
取組内容 高付加価値化の ・概要 (実施前後の違いが分かるように) 実施事業の ・独自性 ・市場性 事業計画の ・実現可能性 等を記載 (200 字 以 上)	
期待される効果 目標数値を盛り込んで 効果を記載 (100 字 以 上)	

4 補助対象事業(取組)の事業計画【詳細版】

※ 以下に概要版の内容を補足記入してください。

※ 写真や図、根拠データ等を用いながら、最大3ページ以内で、適宜、シートを増やすなどして作成してください。

以下の要素(観点)を参考にして、記入してください。

要素(観点)は例示であるため、記載時に不要な場合は削除して記載してください。

なお、表示の都合上、33行目と34行目でセルの結合を区切っておりますが、適宜、結合を解除したり、再結合いただいたりしても問題ございません。

1. 取組背景

- ① 自社の事業内容、アピールポイント
- ② 原油原材料高の影響や課題、現在までの取組
- ③ 本事業に取り組む必要性 等

2. 取組内容

- ① 高付加価値化する商品・サービス又は事業の具体的な内容
(特長、ターゲット、販売(提供)場所、販売(提供)方法、販促方法 等)
- ② 既存製品等との違い、差別性・優位性
- ③ 具体の顧客ニーズや、収益力強化の見込内容
- ④ 実施体制、実施スケジュール
- ⑤ 必要な資格、許可等の取得状況 等

3. 期待される効果

- ① 売上及び営業利益計画の詳細・根拠 等

計画に係る
イメージ図や
写真・イラストなど

5 原油原材料高の影響要件

第1号様式-5①

○平均仕入価格上昇要件

【**主要原材料**の平均仕入価格が20%以上上昇していること】

令和4年1月以降の任意1カ月における主要原材料等(最も影響を受ける品目)の平均仕入価格が令和3年における同月と比較して20%以上上昇していること

平均仕入価格が上昇した 主要原材料			
【平均仕入価格の上昇】			
対象月		比較月	
【月】 令和4年1月以降の 任意1カ月	令和4年	【月】 令和3年における 対象月と同月	令和3年
対象月の主要原材料 仕入価格合計(A)	円	比較月の主要原材料 仕入価格合計(C)	円
対象月の主要原材料 仕入量合計(B)	単位	比較月の主要原材料 仕入量合計(D)	単位
対象月の主要原材料 平均仕入価格 (A)÷(B) … ①	#DIV/0! 円/単位	比較月の主要原材料 平均仕入価格 (C)÷(D) … ②	#DIV/0! 円/単位
平均仕入価格上昇率 = (① - ②) ÷ ② × 100(%) >= 20%			

※原材料の仕入価格及び仕入量は仕入伝票又は請求書等から記載してください

5 原油原材料高の影響要件

第1号様式-5②

○粗利益減少要件

【粗利益が3%以上減少していること】

平均仕入価格要件で選択した令和4年1月以降の任意の月の粗利益が令和3年及び令和2年、令和元年(平成31年)の同月の粗利益と比較して3%以上減少していること

【粗利益の減少】			
対象月		比較月	
平均仕入価格要件で選択した 令和4年1月以降の任意の月		元号 (対象月と同月)	
対象月の 売上高(A)	円	比較月の 売上高(C)	円
対象月の 仕入価格合計(B)	円	比較月の 仕入価格合計(D)	円
対象月の粗利益 (売上総利益) (A) - (B) … ①	円/単位	比較月の粗利益 (売上総利益) (C) - (D) … ②	円/単位
粗利益減少率 = $(1 - ① \div ②) \times 100(\%) \geq 3\%$			

※粗利益の算出は「月間売上高」-「売上原価」で算出してください
 白色申告の個人事業主の場合は、
 確定申告書の「収入金額等」の「事業」の合計額(事業収入額)及び「売上原価」の
 それぞれを12で割って平均月間売上高と平均売上原価を算出してください。

6 補助対象事業(取組)による売上計画

第1号様式-6・7

(単位:千円/月平均)

	現状 (直近1年間の月平均)	1年目	2年目	3年目
売上高				
うち既存事業				
うち今回事業				
営業利益				

【任意記載】

計画における売上高及び営業利益の算出にあたって算出根拠を記載してください
(加点の対象となる場合があります)

7 補助申請額

①経費明細

※「1号様式 別紙3」経費明細にて計算した
補助対象経費総額(税抜)を右欄に記載してください

補助対象経費総額(税抜)

 円

②補助申請額

補助対象経費総額(税抜)に $\frac{2}{3}$ を乗じた金額を記入

補助申請額
(100万円以下であること)
※千円未満切捨

補助対象経費総額 (税抜) 円 $\times \frac{2}{3} =$

 円

8 これまでに交付を受けた補助金又は委託費について(申請中の案件も含む)
 今回の補助事業に要した経費の中で、国又は他の自治体等が実施する補助金や
 委託費と関係しているものの有無について、○をつけてください。
 (コロナ関連の一時支援金(給付金)、助成金を除く)

有		無	
---	--	---	--

→「有」に○をつけた場合
 補助金名および補助事業名、または委託事業名

①	
②	
③	
④	
⑤	

※ 本申請内容に同一及び関連する事業について、国又は他の自治体等の補助金と
 重複申請はできません。
 ※ 複数ある場合は、適宜、行を追加してください。

9 事業計画策定支援者の情報

事業計画の策定にあたっては、商工会・商工会議所等の支援機関や金融機関に
 ご相談いただくことで、加点される場合があります。

支援者の有無	有		無	
認定経営革新等 支援機関ID (12ケタ)				
機 関 名				
担 当 者 役 職				
担 当 者 氏 名				
電 話 番 号				(要ハイフン入力)

確認書

- 大企業(みなし大企業を含む。)ではありません。
- 石川県暴力団排除条例第2条第1号に規定する暴力団または同条第3号に規定する暴力団員に該当せず、かつ、将来にわたっても該当しません。
- 給付金や助成金と異なることを理解し、申請した事業計画に沿って、誠実に補助事業を実施していくことを誓約します。
- 売上高の記載に偽りはありません。
- 営業等に関しては、必要な許認可等を取得しています。
- 併給禁止の条件のある他の補助金を受給していません。
- 補助金交付申請書の記載事項及び関係書類の内容確認に求められた根拠資料を提出しない場合又は記載事項が虚偽であった場合は、補助金を一括返還します。
- 審査結果等については従い、審査の経過や内容に関する問い合わせはしないことをお約束いたします。

上記の内容を確認し、承諾いたします。

(自署で記入)

令和 _____ 年 _____ 月 _____ 日

企業名又は屋号 _____

代表者職・氏名 _____

7 補助申請額 ①経費明細

企業名又は屋号	
---------	--

(単位:円)

No.	経費項目	経費内容	支出(予定)先	金額(税込)	金額(税抜)
①					
②					
③					
④					
⑤					
⑥					
⑦					
⑧					
⑨					
⑩					
⑪					
⑫					
⑬					
⑭					
⑮					
⑯					
⑰					
⑱					
⑳					
事業経費(税抜)合計=「補助対象経費総額(税抜)」					

- ※ 適宜、行を追加してください。
- ※ 経費の支払方法は、原則、銀行振込とします。
- ※ 各経費の根拠となる見積書等のコピーを添付してください。

- ※ 経費項目の一覧

 - 建物の改装費
 - 機械装置・システム構築費
 - 開発費
 - 展示会出展・開催費
 - 広告宣伝費
 - 外注・委託費
 - 専門家経費
 - 外部セミナー・研修受講費
 - 知的財産権取得費
 - 雑役務費

1号様式-6・7

「補助対象経費総額(税抜)」
へ転記してください

記載事項チェックリスト【交付申請書提出時】

記載漏れがないか等、チェックを入れてご確認いただいた上で、ご提出ください。

チェック	提出書類・内容等
交付申請書(第1号様式)	
	日付、企業名、押印(法人:会社の印、個人事業主:事業主の印(シャチハタ不可))は抜けていませんか? ※電子申請の場合は押印不要
	県内に本社又は主たる事業所がありますか?
	みなし大企業ではありませんか?
	「2 申請企業概要」の「③業種」にはアルファベット(大分類)・数字(中分類)が書かれていますか?
	「2 申請企業概要」の担当者は、確実かつ速やかに連絡を取れ、回答できる方ですか?
	「3 補助対象事業(取組)の実施計画【概要版】」は1ページに収まっていますか?
	「3 補助対象事業(取組)の実施計画【概要版】」の各記載内容は審査基準に沿って書かれていますか?
	「4 補助対象事業(取組)の実施計画【詳細版】」を記入いただいた場合、3ページ以内に収まっていますか?
	「5 補助対象事業(取組)による売上計画」は実現可能な計画となっていますか?
	「6 事業経費明細」の「②補助申請額」は補助対象経費に2/3を掛けた金額以下、かつ100万円以下になっていますか?
確認書(第1号様式 別紙1)	
	代表者が自署にて記入しましたか?(ゴム印不可)
役員等名簿(第1号様式 別紙2)	
	役員等を全員分記載しましたか?
経費明細(第1号様式 別紙3)	
	補助対象経費は税抜(単位:円)の金額となっていますか?
その他	
	事業活動を行っていることが確認できる資料(直近2期分の確定申告書等)は添付しましたか?(公募要領9ページ参照)
	仕入価格が上昇したことを確認できる資料は添付しましたか?(公募要領別添2参照)
	粗利益が減少したことを確認できる資料は添付しましたか?(公募要領別添2参照)
	事業(取組)内容と経費の根拠が確認できる資料(見積書、カタログ等)は添付しましたか?(公募要領9ページ参照)
	他の補助金の交付申請書を入れていませんか?
	提出書類は全てA4版で片面印刷となっていますか?
	補助事業に係る提出物一式(申請書、添付書類等)について、手持ち保管用のコピーは取られましたか?

A農業・林業	B漁業	C鉱業・採石業・砂	D建設業	E製造業
01 農業	03 漁業(水産養)	05 鉱業, 採石業	06 総合工事業	09 食料品製造業
02 林業	04 水産養殖業		07 職別工事業(10 飲料・たばこ・
			08 設備工事業	11 繊維工業
				12 木材・木製品
				13 家具・装備品
				14 パルプ・紙・紙
				15 印刷・同関連
				16 化学工業
				17 石油製品・石炭
				18 プラスチック
				19 ゴム製品製造
				20 なめし革・同製
				21 窯業・土石製
				22 鉄鋼業
				23 非鉄金属製造
				24 金属製品製造
				25 はん用機械器
				26 生産用機械器
				27 業務用機械器
				28 電子部品・デ
				29 電気機械器具
				30 情報通信機
				31 輸送用機械器
				32 その他の製造

T 分類不能の産業

99 分類不能の産業

F電気・ガス・熱供給業	G情報通信業	H運輸業・郵便業	I卸売業・小売業	J金融業・保険業
33 電気業	37 通信業	42 鉄道業	50 各種商品卸売業	62 銀行業
34 ガス業	38 放送業	43 道路旅客運送業	51 繊維・衣服等卸売業	63 協同組織金融業
35 熱供給業	39 情報サービス業	44 道路貨物運送業	52 飲食料品卸売業	64 貸金業, クレジット業
36 水道業	40 インターネット業	45 水運業	53 建築材料, 鉱産物卸売業	65 金融商品取引業
製造業	41 映像・音声・文芸娯楽業	46 航空運輸業	54 機械器具卸売業	66 補助的金融業
加工品製造業		47 倉庫業	55 その他の卸売業	67 保険業(保険料を徴収する)
業		48 運輸に付随する業	56 各種商品小売業	
		49 郵便業(信書)	57 織物・衣服・身の回り品小売業	
			58 飲食料品小売業	
			59 機械器具小売業	
			60 その他の小売業	
			61 無店舗小売業	

業
 業
 具製造業
 具製造業
 具製造業
 バイス・電子回路製造業
 製造業
 器具製造業
 具製造業
 業

K不動産業・物品賃借業	L学術研究・専門・技術サービス業	M宿泊業・飲食サービス業	N生活関連サービス業・娯楽業	O教育・学習支援業
68 不動産取引業	71 学術・開発研究	75 宿泊業	78 洗濯・理容・美容	81 学校教育
69 不動産賃貸業	72 専門サービス	76 飲食店	79 その他の生活関連サービス業・娯楽業	82 その他の教育・学習支援業
70 物品賃貸業	73 広告業	77 持ち帰り・配達飲食店	80 娯楽業	
74 技術サービス業(他に分類されないもの)				

業, 商品先物取引業, 商品先物取引業等
 媒介代理業, 保険サービス業を含む)

P医療・福祉	Q複合サービス事業	Rサービス業※他に	S公務※他に分類されるものを除く
83 医療業	86 郵便局	88 廃棄物処理業	97 国家公務
84 保健衛生	87 協同組合(他)	89 自動車整備業	98 地方公務
85 社会保険・社会福祉・介護事業		90 機械等修理業(別掲を除く)	
		91 職業紹介・労働者派遣業	
		92 その他の事業サービス業	
		93 政治・経済・文化団体	
		94 宗教	
		95 その他のサービス業	
		96 外国公務	

年

30
31
1
2
3
4

月

1
2
3
4
5
6
7
8
9
10
11
12

日

1
2
3
4
5
6
7
8
9
10
11
12
13
14
15
16
17
18
19
20
21
22
23
24
25
26
27
28
29
30
31

回答
○